

# 財 務 諸 表 等

平 成 1 9 年 度

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書 .....	12
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金等の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 関連公益法人等に関する事項	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料 .....	23
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成19年度決算報告書	

# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	14,924,443,129
研究業務未収金	6,730,147,363
貸倒引当金	△ 16,410,000
たな卸資産	539,529,427
前渡金	44,376,774
前払費用	407,725,834
未収金	795,274,495
その他	273,565,398
<b>流動資産合計</b>	<b>23,698,652,420</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	
建物	196,596,566,007
建物減価償却累計額	△ 51,897,436,911
建物減損損失累計額	△ 90,155,991
構築物	20,951,176,805
構築物減価償却累計額	△ 6,132,896,969
構築物減損損失累計額	△ 28,438,788
機械及び装置	37,387,014,054
機械及び装置減価償却累計額	△ 10,347,896,173
機械及び装置減損損失累計額	△ 2,037,133
車両運搬具	141,059,283
車両運搬具減価償却累計額	△ 107,503,577
工具器具備品	134,588,537,682
工具器具備品減価償却累計額	△ 98,326,014,309
土地	114,545,614,731
土地減損損失累計額	△ 98,572,499
建設仮勘定	2,154,156,740
<b>有形固定資産合計</b>	<b>339,333,172,952</b>
<b>2 無形固定資産</b>	
産業財産権	384,441,602
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,958,472,806
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,374,594,408</b>
<b>3 投資その他の資産</b>	
破産更生債権等	28,226,455
貸倒引当金	△ 28,226,455
敷金・保証金	86,218,348
その他	328,321,694
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>414,540,042</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>342,122,307,402</b>
<b>資産合計</b>	<b>365,820,959,822</b>

# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
I 流動負債		
運営費交付金債務	4,810,338,379	
預り寄付金	62,691,436	
研究業務未払金	7,910,675,168	
未払金	6,683,689,572	
未払消費税等	106,750,600	
前受金	1,396,240,731	
預り金	421,593,771	
引当金		
賞与引当金	43,816,645	
その他	8,853,598	
	8,853,598	
<b>流動負債合計</b>		<b>21,444,649,900</b>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,895,124,910	
資産見返補助金等	48,683,485	
資産見返寄付金	10,069,167	
建設仮勘定見返運営費交付金	42,719,252	
建設仮勘定見返施設費	2,022,307,555	
資産見返物品受贈額	7,741,529,015	
	25,760,433,384	
長期前受金	172,800,619	
引当金		
退職給付引当金	60,651,794	
	60,651,794	
<b>固定負債合計</b>		<b>25,993,885,797</b>
<b>負債合計</b>		<b>47,438,535,697</b>
<b>純資産の部</b>		
I 資本金		
政府出資金	286,086,122,813	
	286,086,122,813	
<b>資本金合計</b>		<b>286,086,122,813</b>
II 資本剰余金		
資本剰余金	93,604,569,939	
損益外減価償却累計額(△)	△ 80,098,082,400	
損益外減損損失累計額(△)	△ 237,447,912	
	13,269,039,627	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>13,269,039,627</b>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,019,506,815	
研究施設等整備積立金	363,807,026	
積立金	13,512,190,914	
当期未処分利益	2,131,756,930	
(うち当期総利益2,131,756,930)		
	19,027,261,685	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>19,027,261,685</b>
<b>純資産合計</b>		<b>318,382,424,125</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>365,820,959,822</b>



**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 26,939,446,646
人件費支出	△ 46,416,616,324
消費税等支払額	△ 313,802,700
その他の業務支出	△ 6,488,040,778
運営費交付金収入	65,682,368,000
受託収入	22,383,961,143
手数料収入	110,712,510
補助金等収入	69,477,620
寄付金収入	32,070,215
知的所有権収入	258,883,794
建物及び物件貸付料	753,193,011
消費税等還付金	278,407,100
その他の業務収入	3,898,114,272
小 計	13,309,281,217
利息の受取額	32,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,309,313,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,549,028,433
無形固定資産の取得による支出	△ 662,642,100
有形固定資産の売却による収入	136,261,479
施設費による収入	6,989,204,274
その他の投資収入	97,618,816
その他の投資支出	△ 993,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,989,579,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	319,734,225
VI 資金期首残高	14,604,708,904
VII 資金期末残高	14,924,443,129

## 利益の処分に係る書類

(平成21年3月26日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>2,131,756,930</u>	<b>2,131,756,930</b>
II 利益処分類 積立金 独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 研究施設等整備積立金	1,923,512,706  <u>208,244,224</u>	208,244,224  <u><b>2,131,756,930</b></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	82,162,129,176	
一般管理費	13,026,563,542	
財務費用	103,363	
臨時損失	<u>423,512,803</u>	95,612,308,884
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,513,680,484	
知的所有権収益	△ 420,846,325	
研究収益	△ 3,336,413,006	
受託収益	△ 21,712,741,783	
寄付金収益	△ 17,801,838	
財務収益	△ 56,843	
雑益	△ 898,363,111	
臨時利益	<u>△ 193,864,658</u>	<u>△ 28,093,768,048</u>
業務費用合計		67,518,540,836
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	13,437,954,712	
損益外固定資産除売却相当額	<u>287,063,598</u>	13,725,018,310
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		-
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		△ 135,586,184
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 828,007,460
<b>VI 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	288,476,629	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,886,950,789</u>	4,175,427,418
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<u>-</u>
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>84,455,392,920</u></u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

9. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、当事業年度より独立行政法人会計基準の改訂に伴い、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。これまでの資本の部に相当する金額は318,382,424,125円であります。

(2) 賞与引当金

賞与については、従来、支給時に費用計上する方法でしたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、自己収入により賞与の支払財源を措置する場合は、賞与支給見込額の当期負担額を引当計上する方法に変更しております。これにより、経常利益及び当期純利益は36,705,115円減少しております。

また、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算し、行政サービス実施コスト計算書に計上しております。これにより、行政サービス実施コストが135,586,184円減少しております。

(3) 退職給付引当金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、従来、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算する方法でしたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算する方法に変更しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、行政サービス実施コストが126,064,152円増加しております。

10. 表示方法の変更

減損が認識された土地の貸借対照表における表示方法について、前事業年度は減損処理前の帳簿価額から減損損失累計額を直接控除しておりましたが、当事業年度より独立行政法人会計基準の改訂に伴い、減損損失累計額を取得原価から間接控除する方法に変更しております。

なお、土地に係る減損損失累計額は98,572,499円であり、前事業年度に計上したものであります。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,912,279,550円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	37,270,070,344円
3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	60,608,520円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	60,608,520円
計	121,217,040円

### Ⅲ. 損益計算書

#### \*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,551,020 円
給与及び手当	18,357,972,305 円
賞与	6,647,944,131 円
法定福利費	3,689,373,575 円
退職金費用	2,511,305,094 円
契約職員給与及び手当	6,731,589,907 円
その他の人件費	2,207,467,981 円

#### \*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	8,243,780,990 円
技術委託費	3,080,455,608 円
研究委託費	2,683,746,247 円
ソフトウェア費	2,448,005,610 円
旅費交通費	2,285,176,099 円

#### \*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	78,254,883 円
給与及び手当	3,068,008,733 円
賞与	1,077,131,194 円
法定福利費	559,698,809 円
退職金費用	423,420,355 円
契約職員給与及び手当	750,113,164 円
その他の人件費	185,792,368 円

#### \*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,559,283,847 円
ソフトウェア費	876,895,486 円
電気料	577,225,010 円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,924,443,129 円
資金期末残高	<u>14,924,443,129 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	2,824,875,972 円
	<u>2,824,875,972 円</u>

### Ⅴ. 減損損失関係

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

#### 【減損の兆候に関する事項】

##### 1. 中国センター

###### ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：センター敷地及び研究本館他16棟

種類：土地、建物及び構築物等

場所：広島県呉市広末広2-2-2

###### ② 使用しなくなる日

平成20年10月1日(平成20年10月1日～平成22年3月31日の間は定期借家契約の締結を予定)

###### ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

中国センターは、中国地域における高い産業集積と優れた自然環境の中で、連携に基づく地域発イノベーションを創出し、バイオマスエネルギー利用に関する国際水準の研究開発と人材育成機関として展開するため、他機関との連携に有利で、より充実した研究環境の整っている東広島へ移転することに決定いたしました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額見込額

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地：3,656,138,800円 建物等：1,009,137,348円	4,000,000,000円	665,276,148円

帳簿価額は平成20年9月30日時点、回収可能サービス価額は平成20年5月における落札価格を記載しております。

2. 関西センター扇町サイト

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：扇町サイト敷地及び建物等  
種類：土地、建物及び構築物等  
場所：大阪府大阪市北区扇町2-6-20

② 使用しなくなる日

平成21年度売却を予定しておりますが、売却日は未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター扇町サイトの建物は、耐震診断の結果、倒壊・破壊する危険性が高いと判定されたため、耐震補強改修及び新棟建設の両面から検討を行い、関西センター(池田)の敷地内に新棟を建設し、業務を継続することといたしました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額見込額

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地：1,104,475,000円 建物等：118,258,929円	1,295,605,480円	無し

売却の条件・時期が決定しておりませんので、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額、回収可能サービス価額については、土地は2008年公示地価(559,000円/㎡)を使用し、建物は0円として、算定しております。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。  
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	△ 60,651,794 円
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金	△ 60,651,794 円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	19,635,060 円
利息費用	763,696 円
数理計算上の差異の費用処理額	528,515 円
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	20,927,271 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済(1億円以上)であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. つくばセンター設備等維持管理業務	4,936,597,562 円	3,276,416,366 円
2. 秋葉原ダイビル定期建物賃貸借	1,058,078,700 円	405,596,835 円
3. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)フリーダムコレクション	684,798,480 円	228,266,160 円
4. 会計システムの開発	667,800,000 円	667,800,000 円
5. 関西センター産業基盤研究施設建築工事	662,886,000 円	436,128,000 円
6. 産総研次期情報システム開発における機能追加支援業務	522,900,000 円	260,400,000 円
7. 臨海副都心センター建物等維持管理業務	494,611,770 円	329,388,380 円
8. バイオエタノールミニプラント	456,750,000 円	456,750,000 円
9. つくばセンター警備業務	442,134,000 円	221,067,000 円
10. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(高知県土佐清水市地区)	352,800,000 円	211,700,000 円
11. 関西センター産業基盤研究施設電気設備工事	342,090,000 円	224,490,000 円
12. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(愛知県豊田市地区)	328,650,000 円	197,250,000 円
13. 人事給与システムの開発	327,600,000 円	327,600,000 円
14. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(徳島県阿南市地区)	302,557,500 円	184,557,500 円
15. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(愛媛県西予市地区)	296,100,000 円	177,660,000 円
16. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(高知県室戸市地区)	294,000,000 円	176,400,000 円
17. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(高知県高知市地区)	294,000,000 円	294,000,000 円
18. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(三重県紀北町地区)	289,800,000 円	173,880,000 円
19. 関西センター産業基盤研究施設機械設備工事	280,875,000 円	180,495,000 円
20. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(三重県飯高町地区)	279,300,000 円	167,600,000 円
21. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(愛媛県松山市地区)	274,050,000 円	165,050,000 円
22. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(和歌山県串本町津荷地区)	269,430,000 円	163,170,000 円
23. 広域ネットワーク通信サービス	267,979,005 円	168,456,960 円
24. 情報システム運用管理支援業務	258,720,000 円	141,120,000 円
25. 関西拠点外情報システム運用管理支援業務	232,307,250 円	127,045,800 円
26. つくばセンター庁舎清掃業務	176,400,000 円	88,200,000 円
27. つくば中央第6事業所エリア研究廃水他埋設配管(開削)改修工事	160,996,500 円	105,296,500 円
28. 研究協力センター建物等総合運営管理業務	158,550,000 円	79,275,000 円
29. 中国センター新研究拠点整備事業検討設計業務	130,725,000 円	130,725,000 円
30. 研究テーマデータベースシステムの開発	129,150,000 円	129,150,000 円
31. 関西センター産業基盤研究施設特殊ガス設備工事	124,425,000 円	74,655,000 円
32. 大容量高信頼性ネットワークファイルシステム賃貸借	119,106,750 円	114,342,480 円
33. 大容量ロードセル評価試験装置	103,950,000 円	103,950,000 円

Ⅷ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産									
(償却費損益内)									
建物	4,176,494,104	644,977,982	194,786,782	4,626,685,304	769,444,426	241,282,834	-	3,857,240,878	
構築物	715,062,916	73,319,316	1,132,000	787,250,232	186,155,215	48,359,283	15,264,828	585,830,189	
機械及び装置	795,586,754	31,636,334	-	827,223,088	171,583,328	37,801,285	-	655,639,760	
車両運搬具	140,018,529	2,414,920	1,374,166	141,059,283	107,503,577	10,861,715	-	33,555,706	
工具器具備品	110,027,139,291	11,677,556,415	1,740,027,911	119,964,667,795	85,478,978,993	12,488,192,792	-	34,485,688,802	
計	115,854,301,594	12,429,904,967	1,937,320,859	126,346,885,702	86,713,665,539	12,796,497,909	15,264,828	39,617,955,335	
建物	190,468,123,274	1,924,815,011	423,057,582	191,969,880,703	51,127,992,485	8,531,625,528	90,155,991	140,751,732,227	
構築物	18,532,392,606	1,672,212,172	40,678,205	20,163,926,573	5,946,741,754	891,110,013	13,173,960	14,204,010,859	
機械及び装置	35,597,496,969	978,140,553	15,846,556	36,559,790,966	10,176,312,845	1,608,823,481	2,037,133	26,381,440,988	
工具器具備品	15,270,089,132	113,650,288	766,769,513	14,616,969,887	12,847,035,316	2,406,395,680	-	1,769,934,571	
計	259,868,101,981	4,688,818,004	1,246,351,856	263,310,568,129	80,098,082,400	13,437,954,712	105,367,084	183,107,118,645	
工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	-	114,447,042,232	
建設仮勘定	306,670,222	7,205,470,966	5,357,984,448	2,154,156,740	-	-	-	2,154,156,740	
計	114,859,184,953	7,205,470,966	5,357,984,448	116,706,671,471	51,897,436,911	8,772,908,362	90,155,991	116,608,098,972	
建物	194,644,617,378	2,569,792,993	617,844,364	196,596,566,007	61,322,896,969	939,469,296	28,438,788	14,789,841,048	
構築物	19,247,455,522	1,745,531,488	41,810,205	20,951,176,805	6,132,896,969	1,646,624,766	2,037,133	27,037,080,748	
機械及び装置	36,393,083,723	1,009,776,887	15,846,556	37,387,014,054	10,347,896,173	10,861,715	-	33,555,706	
車両運搬具	140,018,529	2,414,920	1,374,166	141,059,283	107,503,577	10,861,715	-	33,555,706	
工具器具備品	125,304,128,423	11,791,206,683	2,506,797,424	134,588,537,682	98,326,014,309	14,864,588,482	-	36,262,523,373	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	-	114,447,042,232	
建設仮勘定	306,670,222	7,205,470,966	5,357,984,448	2,154,156,740	-	-	-	2,154,156,740	
計	490,581,588,528	24,324,193,937	8,541,657,163	506,364,125,302	168,811,747,939	26,234,452,621	219,204,411	339,333,172,952	
有形固定資産合計									
非償却資産									
工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	-	114,447,042,232	
建設仮勘定	306,670,222	7,205,470,966	5,357,984,448	2,154,156,740	-	-	-	2,154,156,740	
計	490,581,588,528	24,324,193,937	8,541,657,163	506,364,125,302	168,811,747,939	26,234,452,621	219,204,411	339,333,172,952	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
無形固定資産	産業財産権	186,630,992	-	478,206,675	93,765,073	49,715,692	-	384,441,602	
	借地権	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	63,360,000	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,780,684,761	662,642,100	484,854,055	1,958,472,806	-	-	1,958,472,806	
	計	2,135,620,504	849,273,032	484,854,055	2,500,039,481	93,765,073	49,715,692	31,680,000	2,374,594,408
投資その他の資産	破産更生債権等	18,320,000	9,906,455	28,226,455	-	-	-	28,226,455	
	貸倒引当金	△ 18,320,000	△ 9,906,455	△ 28,226,455	-	-	-	△ 28,226,455	
	敷金・保証金	182,910,164	927,000	97,618,816	86,218,348	-	-	86,218,348	
	その他	300,678,950	27,642,744	-	328,321,694	-	-	328,321,694	
	計	483,589,114	28,569,744	97,618,816	414,540,042	-	-	-	414,540,042

(注) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	情報検索サーバ	271,680,000 円
	種簿磁ゲートスタック形成装置	139,387,500 円
	基準体積流量温度評価装置	131,400,000 円
	電極触媒層からガス拡散層における物質移動現象モデル解析及びシミュレーションシステム	109,000,000 円
	固体高分子電解質材料解析システム	108,000,000 円
	つくば中央5-1棟排ガス処理設備改修その他工事	394,800,000 円
建設仮勘定	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事（三重県熊野市地区）	281,810,550 円
	関西センター産業基礎研究施設建築工事	226,758,000 円
	防災監視システムの操作端末等更新	217,980,000 円
	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事（和歌山県田辺市本宮地区）	210,489,300 円



## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
共通消耗品	26,374,231	16,932,453	-	20,640,008	-	22,666,676	
仕掛品	905,771,097	504,747,798	-	893,656,144	-	516,862,751	
計	932,145,328	521,680,251	-	914,296,152	-	539,529,427	

## 3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

## 6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	43,816,645	-	-	43,816,645	
計	-	43,816,645	-	-	43,816,645	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	7,293,218,792	△ 597,731,429	6,695,487,363	-	-	-	
貸倒懸念債権	44,572,509	△ 9,912,509	34,660,000	15,735,752	674,248	16,410,000	※注1
破産更生債権等	18,320,000	9,906,455	28,226,455	18,320,000	9,906,455	28,226,455	※注1
計	7,356,111,301	△ 597,737,483	6,758,373,818	34,055,752	10,580,703	44,636,455	

※注1 個別に回収可能性を検討し計上しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	47,730,999	20,927,271	8,006,476	60,651,794	
退職一時金に係る債務	47,730,999	20,927,271	8,006,476	60,651,794	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	47,730,999	20,927,271	8,006,476	60,651,794	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

## 11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運 営 費 交 付 金	190,462,762	-	-	190,462,762	
	施設整備費補助金	89,958,597,097	4,677,479,809	704,369,513	93,931,707,393	増加理由:施設整備費補助金による資産取得 減少理由:施設整備費補助金財産の除却
	政府出資	△ 1,877,686,677	-	479,582,343	△ 2,357,269,020	減少理由:政府出資財産の除却
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	90,111,041,986	4,677,479,809	1,183,951,856	93,604,569,939	
	損益外減価償却累計額	67,619,415,946	13,437,954,712	959,288,258	80,098,082,400	増加理由:独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由:政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	237,447,912	-	-	237,447,912	
差引計	22,254,178,128	△ 8,760,474,903	224,663,598	13,269,039,627		

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	5,660,685,698	-	2,641,178,883	3,019,506,815	※注1
通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	139,079,820	224,727,206	-	363,807,026	※注2
通則法第44条第1項積立金	7,164,049,183	6,348,141,731	-	13,512,190,914	※注2
計	12,963,814,701	6,572,868,937	2,641,178,883	16,895,504,755	

※注1 当期減少額は、14. 参照。

※注2 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,641,178,883	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
	計	2,641,178,883	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	5,089,103,769	-	3,529,709,453	1,559,394,316	-	5,089,103,769	-
平成19年度	-	65,682,368,000	57,808,413,077	3,063,616,544	-	60,872,029,621	4,810,338,379
計	5,089,103,769	65,682,368,000	61,338,122,530	4,623,010,860	-	65,961,133,390	4,810,338,379

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益		-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益		-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成18年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

② 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益		-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益		-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	3,529,709,453	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成19年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	1,559,394,316	
	資本剰余金	-	
	計	5,089,103,769	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		5,089,103,769	

③ 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57,808,413,077	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:95,612,308,884 イ)自己収入に係る収益計上額:26,800,264,059 ウ)固定資産の取得額:4,623,010,860 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 イ)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	3,063,616,544	
	資本剰余金	-	
	計	60,872,029,621	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		60,872,029,621	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,810,338,379	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,810,338,379	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成18年度施設整備費補助金	4,567,410,225	2,022,307,555	2,545,102,670	-	
平成19年度施設整備費補助金	2,132,377,139	-	2,132,377,139	-	
計	6,699,787,364	2,022,307,555	4,677,479,809	-	

16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成19年度研究協力事業費助成金 (研究協力事業)	69,477,620	-	27,118,350	-	-	42,359,270	
計	69,477,620	-	27,118,350	-	-	42,359,270	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当事項は、ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,950)	(1)	(-)	(-)
	243,042	13	16,124	3
職 員	(8,323,826)	(2,856)	(437)	(1)
	32,486,819	3,187	2,918,165	170
合 計	(8,326,776)	(2,857)	(437)	(1)
	32,729,861	3,200	2,934,289	173

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として( )で記載しております。

(5) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,393,260千円が含まれているため本表の支給額合計とは

一致していません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用	61,360,597,142	6,859,850,929	7,535,756,836	6,405,927,850	82,162,132,757	13,026,663,324	95,188,796,081
1. 研究業務費	61,360,593,561	6,859,850,929	7,535,756,836	6,405,927,850	82,162,129,176	-	82,162,129,176
2. 一般管理費	-	-	-	-	-	13,026,563,542	13,026,563,542
3. 財務費用	3,581	-	-	-	3,581	99,782	103,363
II. 事業収益	62,787,568,973	7,257,130,233	8,264,442,088	6,520,130,475	84,829,271,769	9,815,237,120	94,644,508,889
(主要な事業収益内訳)							
1. 運営費交付金収益	41,288,231,033	4,333,133,414	5,700,119,025	5,773,680,967	57,095,164,439	9,218,232,873	66,313,397,312
2. 受託収益	16,528,612,599	2,769,242,325	2,191,180,449	223,706,410	21,712,741,783	-	21,712,741,783
3. 研究収益	2,760,289,676	140,015,657	343,922,182	92,185,491	3,336,413,006	-	3,336,413,006
4. 財務収益	-	-	-	-	-	56,843	56,843
5. 雑益	658,930,449	2,903,294	-	7,320,200	669,153,943	584,280,429	1,253,434,372
III. 事業損益	1,426,971,831	397,279,304	728,685,252	114,202,625	2,667,139,012	△ 3,211,426,204	△ 544,287,192
IV. 総資産	36,776,869,492	2,619,436,639	5,347,960,118	3,280,617,278	48,024,883,527	317,796,076,295	365,820,959,822
(主要な資産項目内訳)							
1. 現金及び預金	-	-	-	-	-	14,924,443,129	14,924,443,129
2. 建物	2,267,020,439	66,731,880	612,492,942	92,974,145	3,039,219,406	141,569,753,699	144,608,973,105
3. 機械及び装置	481,148,098	18,541,953	52,900,073	25,234,378	577,824,502	26,459,256,246	27,037,080,748
4. 工具器具備品	27,773,807,792	1,012,570,080	4,278,897,698	727,182,891	33,792,458,461	2,470,064,912	36,262,523,373
5. 土地	-	-	-	-	-	114,447,042,232	114,447,042,232

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	13,437,954,712	13,437,954,712
引当外賞与見積額	△ 127,513,263	△ 1,031,518	△ 4,307,514	△ 12,302,550	△ 145,154,845	9,568,661	△ 135,586,184
引当外退職給付増加見積額	△ 535,472,929	50,840,844	△ 5,312,136	△ 254,643,909	△ 744,588,130	△ 83,419,330	△ 828,007,460

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額2,641,178,883円が計上されております。

19. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称及び業務の概要

法人の名称	業務の概要
財団法人日本産業技術振興協会	① 研究成果の提供、普及、活用等事業 ② 調査研究、支援等事業
財団法人資源・環境観測解析センター	① 資源及び環境リモートセンシング技術に関する研究開発、調査研究、普及啓発 ② 資源及び環境リモートセンシング技術に関する内外関係機関等との交流及び協力

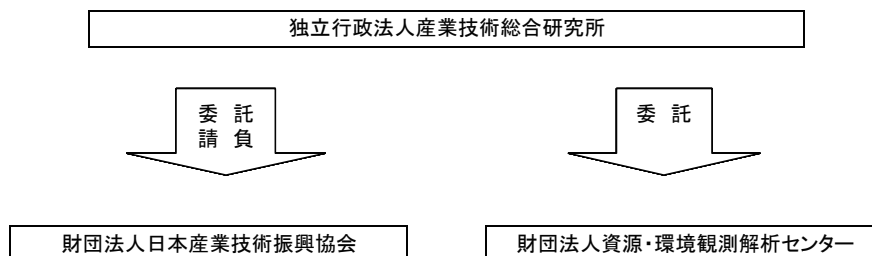
(2) 当法人との関係

関連公益法人

(3) 役員の名

法人の名称	役員の名 (当法人の最終役職名)
財団法人日本産業技術振興協会	谷口 一郎 佐村 秀夫 金井 務 長島 徹 庄山 悦彦 井手 明彦 吹譯 正憲 相川 賢太郎 門松 正宏 野村 明雄 馬田 一 富澤 龍一 篠原 徹 百瀬 英夫(監事)
財団法人資源・環境観測解析センター	石井 賢吾 吉田 高明 津 宏治 石井 吉徳 井手 明彦 大林 成行 岡田 昌徳 小川 克郎 黒田 直樹 河野 正樹 神 克彦 相岡 雅俊 棚橋 祐治 福島 孝一 細谷 孝利 榎原 紘 松本 六朗 山口 厚生 田中 俊二

(4) 関連公益法人と当法人の取引の関連図



## (5) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							当期増減額
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
	A			B				
財団法人日本産業技術振興協会	763,658,965	706,313,956	57,345,009	772,114,812	611,602,411	153,045,667	7,466,734	△ 8,455,847
財団法人資源・環境観測解析センター	1,906,171,570	1,759,824,657	146,346,913	1,914,340,513	1,796,084,005	118,256,508	-	△ 8,168,943

法人の名称	指定正味財産増減の部							
	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高
				受取補助金等	その他の収益			
	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I
財団法人日本産業技術振興協会	387,064,849	378,609,002	-	-	-	-	-	-
財団法人資源・環境観測解析センター	198,054,703	189,885,760	-	-	-	-	-	390,000,000

法人の名称	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額		
									J=H+I	K=E+J
財団法人日本産業技術振興協会	-	378,609,002	832,314,549	453,705,547	378,609,002	1,483,187,724	1,598,232,296	△ 115,044,572		
財団法人資源・環境観測解析センター	390,000,000	579,885,760	897,605,586	317,719,826	579,885,760	1,906,171,570	1,914,340,513	△ 8,168,943		

## (6) 関連公益法人の基本財産等の状況

- ① 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

## (7) 関連公益法人との取引の状況

- ① 関連公益法人に対する債権債務の明細

法人の名称	債権債務の明細	
財団法人日本産業技術振興協会	債権 未収金	88,006,520 円
	債務 未払金	106,921,728 円
財団法人資源・環境観測解析センター	債権 未収金	- 円
	債務 未払金	155,759,910 円

- ② 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

- ③ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合

(単位:円)

法人の名称	関連公益法人の 事業収入	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額(C)	割合(C/B)	金額(D)	割合(D/B)	金額(E)	割合(E/B)
(A)	金額(B)	割合(B/A)							
財団法人日本産業技術振興協会	731,889,934	631,472,705	86.28%	-	-	-	-	629,028,842	99.61%
財団法人資源・環境観測解析センター	1,906,171,570	1,355,085,060	71.09%	-	-	1,353,912,000	99.91%	-	-

## 20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。



# 添付資料

## 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 17 日

独立行政法人 産業技術総合研究所  
理事長 吉川 弘之 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 内 山 英 世 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 井 上 東 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、独立行政法人は当事業年度より基準第 80 を除き改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項  
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成19事業年度財務諸表及び決算報告書  
について監査したところ、適正であると認めます。

平成 20 年 6 月 17 日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 鈴木 安雄 印

監 事 石野 秀世 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成19年度決算報告書

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	65,682,368,000	65,682,368,000	-	
施設整備費補助金	3,024,385,000	6,689,787,304	3,675,402,304	(注1)
受託収入 うち 国からの受託収入 その他の受託収入	13,786,040,000 1,956,040,000 11,830,000,000	21,690,468,133 10,138,421,284 11,552,046,849	7,904,428,133 8,182,381,284 △ 277,953,151	(注2)
その他収入	3,872,355,000	5,324,738,484	1,452,383,484	(注3)
<b>計</b>	<b>86,365,148,000</b>	<b>99,397,361,981</b>	<b>13,032,213,981</b>	
<b>支出</b>				
業務経費 うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費 地質関係経費 計量関係経費 技術指導及び成果の普及関係経費	57,915,146,000 40,874,540,000 4,453,849,000 7,184,798,000 5,401,959,000	60,608,460,255 43,591,282,970 4,495,605,709 6,069,711,289 6,451,860,287	2,693,314,255 2,716,742,970 41,756,709 △ 1,115,086,711 1,049,901,287	(注4)
施設整備費	3,024,385,000	6,578,031,782	3,553,646,782	(注5)
受託経費 うち 特許生物寄託業務関係経費受託 原子力関係経費受託 地球環境保全等試験研究関係経費受託 その他受託	11,929,212,000 202,355,000 396,228,000 292,152,000 11,038,477,000	18,836,377,079 142,122,743 400,866,240 387,701,597 17,905,886,499	6,907,165,079 △ 60,232,257 4,438,240 95,549,597 6,867,409,499	(注2)
間接経費	13,466,405,000	13,265,158,670	△ 231,246,330	
<b>計</b>	<b>86,365,148,000</b>	<b>99,286,027,786</b>	<b>12,922,879,786</b>	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 予算段階では予定していなかった国の各組織、他の独立行政法人等からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。
- (注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注5) 施設整備費の支出決算金額は、前年度に交付決定を受けた補助事業による支出によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

平成 21 年 4 月 13 日印刷  
500 部